

人口一億人時代の日本委員会 (2006年度)

議論をする時は終わり、 少子化対策を即実行に移すべき

委員長 森田 富治郎

第一生命保険
取締役会長



1940年千葉県生まれ。64年東京大学法学部卒業後、第一生命保険入社。91年取締役、93年常務取締役、96年取締役副社長、97年取締役社長、2004年取締役会長に就任。98年9月経済同友会入会、2002～2005年度および2007年度より幹事、2006年度副代表幹事。2004年度経済政策委員会副委員長、2005年度～2006年度人口一億人時代の日本委員会委員長。

国は明確な目標を立て、 PDCAサイクルを回すべき

端的に言って、日本の未来は恐ろしいと言わざるを得ません。昨年、委員会で行ったシミュレーションでは、少子化対策以外のあらゆる対策、例えば、労働力率・生産性を最大限に高めるといったことをしても、2030年代には潜在成長率がマイナスになってしまうだろうということがわかりました。これを避けるには、人口減少をくい止めることに、国民・国家・企業の努力を集中させる必要があります。こうした認識のもと、昨年度の議論をスタートさせました。

現在、少子化問題に関しては、国としての確固たる意志がないと言っていると思います。省庁ベースでいろいろな議論が行われていますが、国の総力を挙げて取り組

むという姿が見えてきません。いきなり個別の方法論に入ってしまうのではなく、国が明確な目標を立て、PDCAサイクルを回すという方向に持っていくべきです。もはや議論をしている時ではなく、即実行に移さなければなりません。また、この問題に対する国民の危機意識も希薄です。正しい情報が行き渡っていないため、何とかなると思っている人が多いのではないのでしょうか。

日本人は、豊作か凶作かが天候によって大きく左右される農耕民族の特性として、未来のことを長期的・論理的・戦略的に考えることが苦手なのかもしれないと思うことがあります。そうした中で、未来の日本のことを考えようとそれぞれの委員会が積極的な活動を行っていること自体に、経済同友会の大きな存在意義があるのだと

副委員長 (役職は4月11日現在)

- ・濱口 敏行 (ヒゲタ醤油 取締役社長)
- ・増淵 稔 (日本証券金融 取締役社長)
- ・松井 秀文 (アフラック〈アメリカンファミリー生命保険〉会長)
- ・松田 譲 (協和発酵工業 取締役社長)
- ・村田 嘉一 (日立製作所 名誉顧問)

委員102名

(インタビューは4月25日に実施)

思っています。

少子化対策に取り組まなければ 企業の死命を制する問題になる

企業の少子化対策に対する問題意識も今のところそれほど高くありません。労働力不足が顕在化してきたため、ようやく、真剣に目を向け始めた段階です。企業にできることは、可能な限りの出産育児支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に尽きます。この問題はまもなく企業の死命を制することになります。放置すれば、企業の存立基盤である人材がいなくなるのだと強く認識すべきです。

企業が少子化対策をするにはコストがかかります。しかし、目先の損得勘定だけで判断してはいけません。ここにかかる手間や費用は単なる“コスト”ではなく、企業が存立するための不可欠な“投資”として捉えなければいけません。会員の皆さまには、「まず我々から始めよう」と強く呼びかけたいと思っています。

※提言は21～22ページに掲載。